



2020年3月期 第3四半期（2019年4月～12月） 決算説明資料



株式会社MCJ

2020年2月5日

2020年3月期 第3四半期（4月～12月）における主なトピックス

業績

□ 売上高、各利益共に第3四半期累計期間で過去最高を更新

- 国内パソコン関連事業の好調が売上高、利益を牽引
- 国内パソコン市場が好調に推移する中、利益率の高いセグメントを中心に営業を展開
- 台風19号被害による製造及び販売への影響にも関わらず増収増益を継続
- 欧州モニター事業も前期比堅調に推移するなど、第3四半期会計期間で**パソコン関連事業主要全社が営業増益を達成**

特記事項等

□ 台風19号に係る在庫等の被害額を特別損失へ計上

- 第3四半期会計期間に約7.2億円を災害による損失として計上
 - 今後は本件にかかる多額の損失計上は想定せず

□ 上記台風被害により代替工場の稼働を徐々に開始

- 2019年11月25日には代替工場が稼働を開始
 - 台風被害発生の後、約1か月で新工場を稼働
 - 安定稼働に向け引き続き対応中

その他
トピックス

□ 上期業績予想を2019年10月24日に上方修正

□ 業績好調の継続を受け、**通期業績予想を2020年2月5日に上方修正**

□ 欧州における訴訟の件につき、進捗あり（2020年1月24日IR開示済）

連結業績サマリー (1/2)



<p>2020年 3月期 第3四半期</p> <p>実績</p>	<p>4月~12月 累計期間</p>	<p>□ 累計期間での売上高及び各利益の過去最高を更新</p> <ul style="list-style-type: none"> ➤ 売上高： 1,091億円 (前年同期比 10.6%増) ➤ 営業利益： 97億円 (同 42.6%増) - 国内パソコン関連事業の好調により売上高、営業利益ともに大幅増加
	<p>10月~12月 会計期間</p>	<p>□ 会計期間での売上高及び営業利益の過去最高を更新</p> <ul style="list-style-type: none"> ➤ 売上高： 364億円 (前年同期比 4.4%増) ➤ 営業利益： 30億円 (同 34.8%増) <p>-パソコン関連事業主要全社が前期比営業増益を達成 -引き続きマウス、ユニットコムが業績成長を牽引</p>

連結業績サマリー (2/2)

売上高、各利益共に累計期間で過去最高を更新

(百万円)	会計期間 (10月~12月)			累計期間 (4月~12月)		
	2019年3月期 第3四半期	2020年3月期 第3四半期	増減率	2019年3月期 第3四半期	2020年3月期 第3四半期	増減率
売上高	34,897	36,439	4.4%	98,680	109,169	10.6%
営業利益	2,299	3,099	34.8%	6,838	9,752	42.6%
経常利益	2,352	3,074	30.7%	6,858	9,833	43.4%
親会社株主に帰属 する当期純利益	1,695	1,611	△4.9%	4,829	6,209	28.6%

→台風災害による損失として約7.2億円を特別損失計上

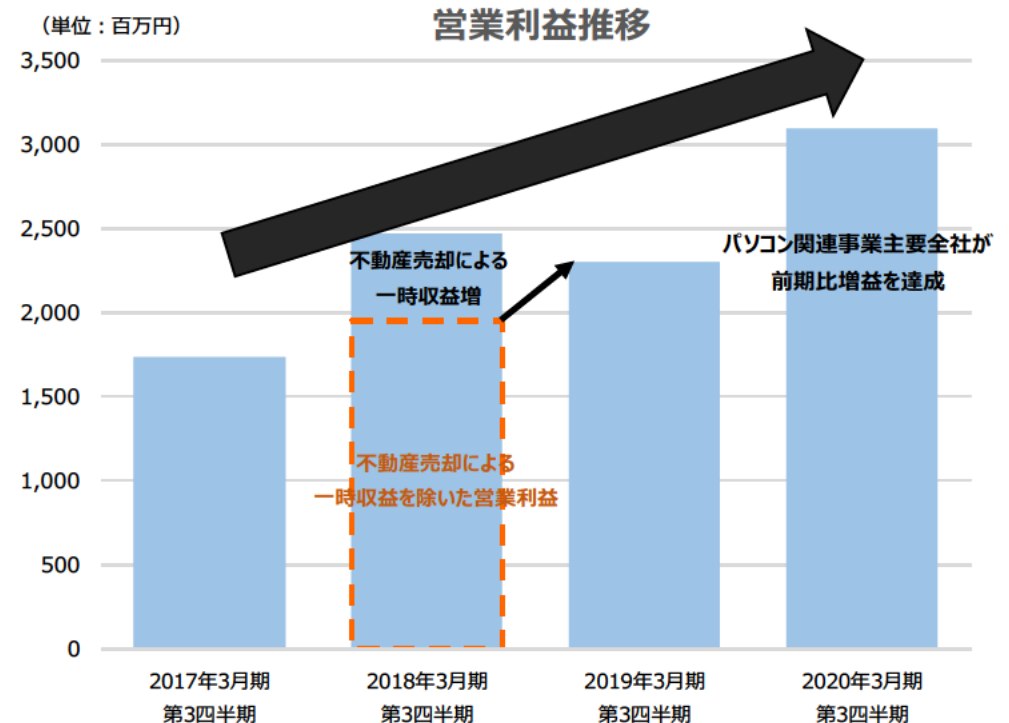
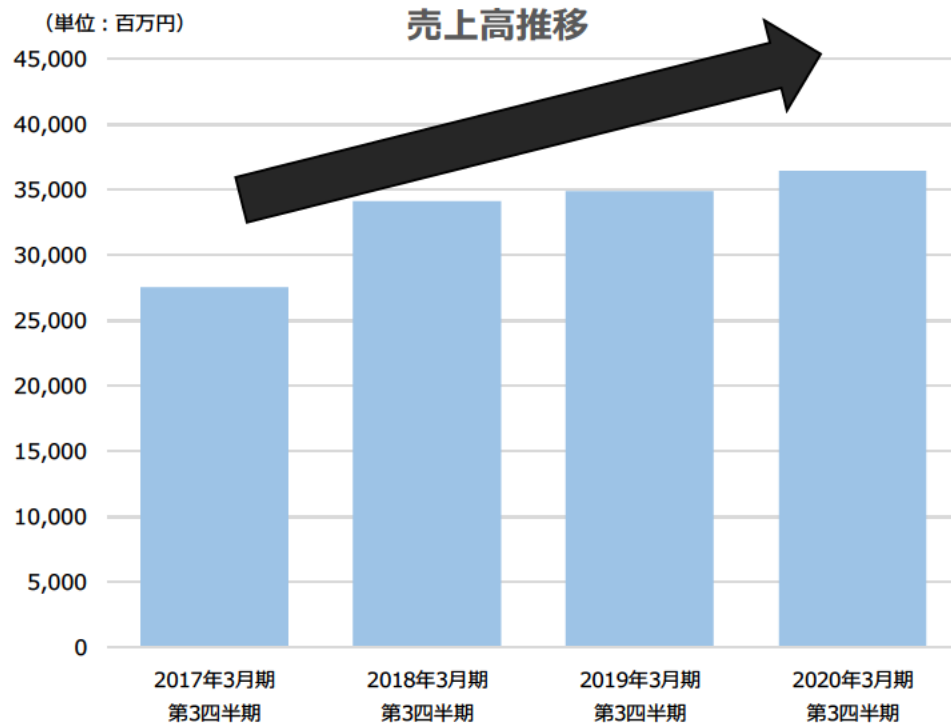
- 高い利益率を保ち、第3四半期も前期比での増収・営業増益を継続
- 台風19号の被害に係る損失計上をした結果、会計期間における当期純利益は過去最高を逃すも、累計期間では当期純利益を含め過去最高益を引き続き更新

第3四半期（10月～12月）連結業績推移グラフ

国内パソコン関連事業の好調により売上高は順調に拡大増収に加え、利益率の向上も継続し前年同期比大幅増益を達成

売上高は2017年3月期以降
4期連続で前年同期比増収を達成

営業利益は前年同期比約3.5割増の大幅増益
一時収益を除き4期連続での増益を達成



第3四半期（4月～12月） 連結損益計算書

利益を伴う売上成長の継続により、台風被害による製造及び販売への影響や一時損失、
 広告宣伝費等の戦略費用を吸収し前期比で大幅増収増益を達成

(百万円)	2019年3月期 第3四半期		2020年3月期 第3四半期		前年同期比	
	金額	売上対比	金額	売上対比	増減金額	増減率
売上高	98,680	100.0%	109,169	100.0%	10,488	10.6%
売上原価	76,044	77.1%	82,036	75.1%	5,992	7.9%
売上総利益	22,636	22.9%	27,133	24.9%	4,496	19.9%
販売費 及び一般管理費	15,797	16.0%	17,380	15.9%	1,583	10.0%
営業利益	6,838	6.9%	9,752	8.9%	2,913	42.6%
経常利益	6,858	7.0%	9,833	9.0%	2,975	43.4%
税金等調整前 当期純利益	6,855	6.9%	9,056	8.3%	2,200	32.1%
親会社株主に帰属 する当期純利益	4,829	4.9%	6,209	5.7%	1,380	28.6%

第3四半期（4月～12月） 連結業績予想に対する達成率

通期連結業績予想に対し、売上高・各利益ともに高い進捗にて推移
通期連結業績予想を2月5日に上方修正

(百万円)	通期連結業績計画に対する達成率		
	2020年3月期 第3四半期 実績	2020年3月期 通 期 期初予想	達成率
売 上 高	109,169	143,480	76.1%
営 業 利 益	9,752	10,110	96.5%
経 常 利 益	9,833	10,071	97.6%
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益	6,209	6,821	91.0%

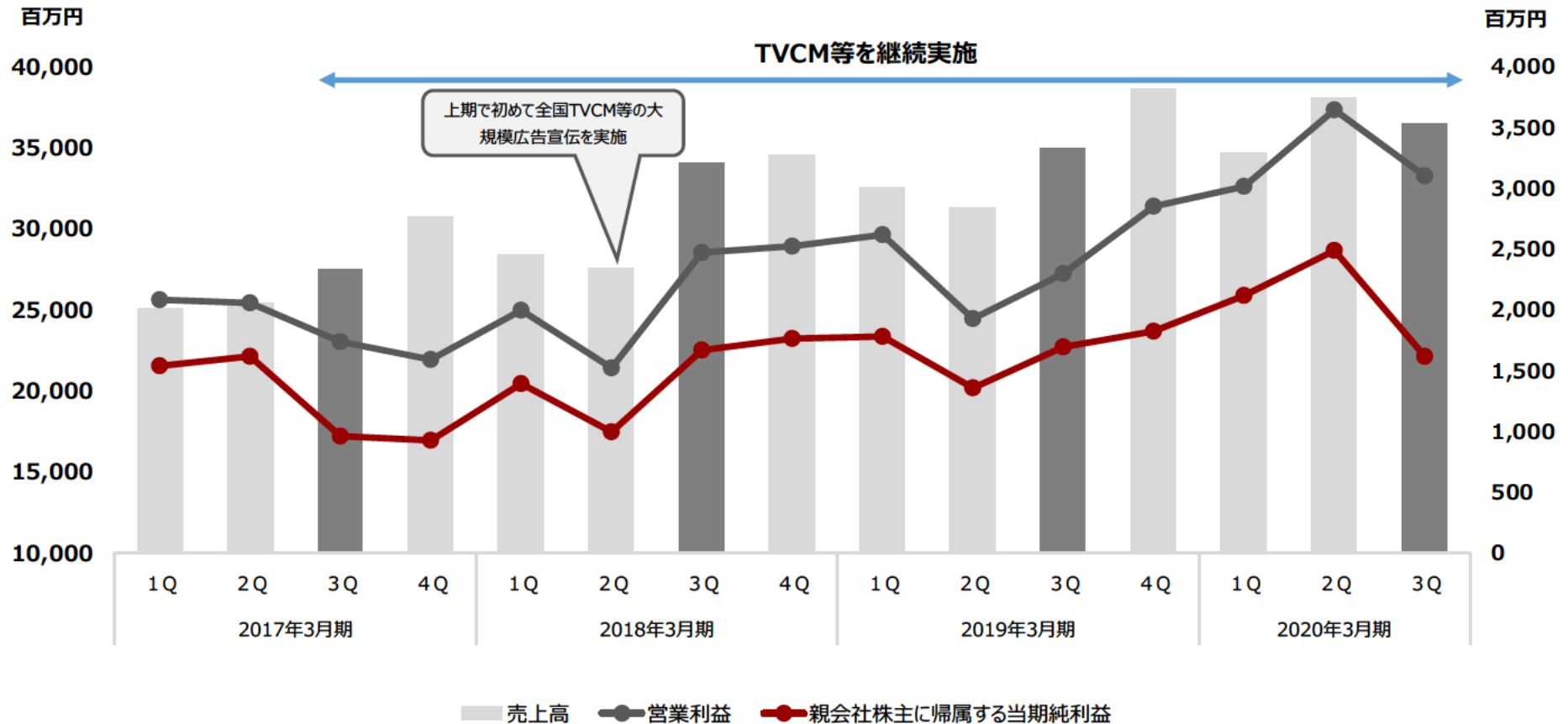
国内パソコン関連事業が予算比好調だった事が主因

売上増に加え粗利率が想定を大きく上回った事による

想定外の台風による災害損失を吸収し、予算比高い進捗で着地

第3四半期（4月～12月）連結業績推移

売上高及び営業利益は第3四半期としての過去最高を更新
台風被害による製品製造及び販売面で影響を受けつつも、増収増益を達成



(百万円)	2017年3月期				2018年3月期				2019年3月期				2020年3月期		
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q
売上高	25,109	25,431	27,493	30,693	28,395	27,568	34,086	34,493	32,489	31,293	34,897	38,583	34,654	38,075	36,439
営業利益	2,084	2,056	1,733	1,589	1,993	1,518	2,472	2,520	2,616	1,922	2,299	2,849	3,007	3,645	3,099

セグメント情報 第3四半期 4月～12月実績

パソコン関連事業

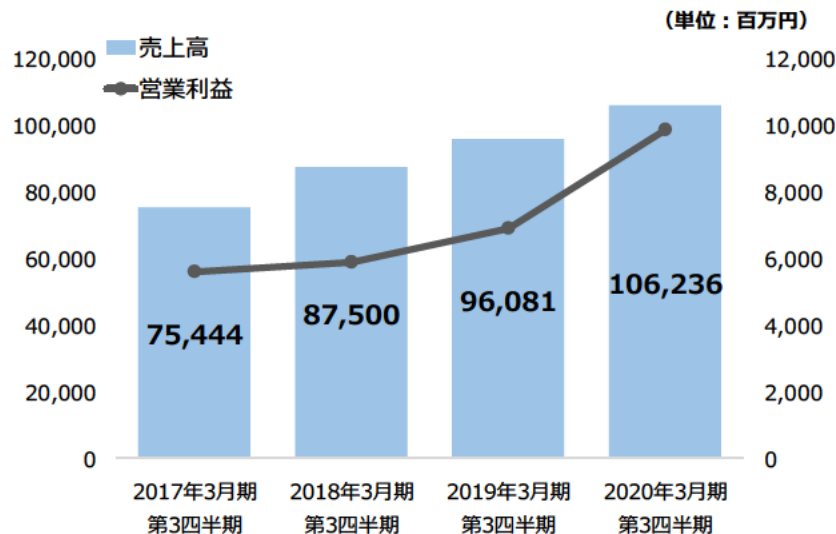


➤ 売上高 1,062億円（前年同期比10.6%増）

- マウス、ユニットコムが引き続き高成長を維持しグループの増収を牽引
- 台風19号の影響により製造及び販売の一部に影響を受けるも、受注を含め好調を継続

➤ 営業利益 98億円（同42.9%増）

- 市場環境を受け、利益率の高いセグメントに注力した国内パソコン関連事業が増益を牽引
- iiyamaは引き続き会計上の為替換算の影響を受けつつも第3四半期会計期間では**日本円ベースでも前年同期比増益**を達成し、引き続き堅調を維持
- 第3四半期会計期間ではテックウインド、R-logic含め**主要子会社全社が前年同期比増益**を達成

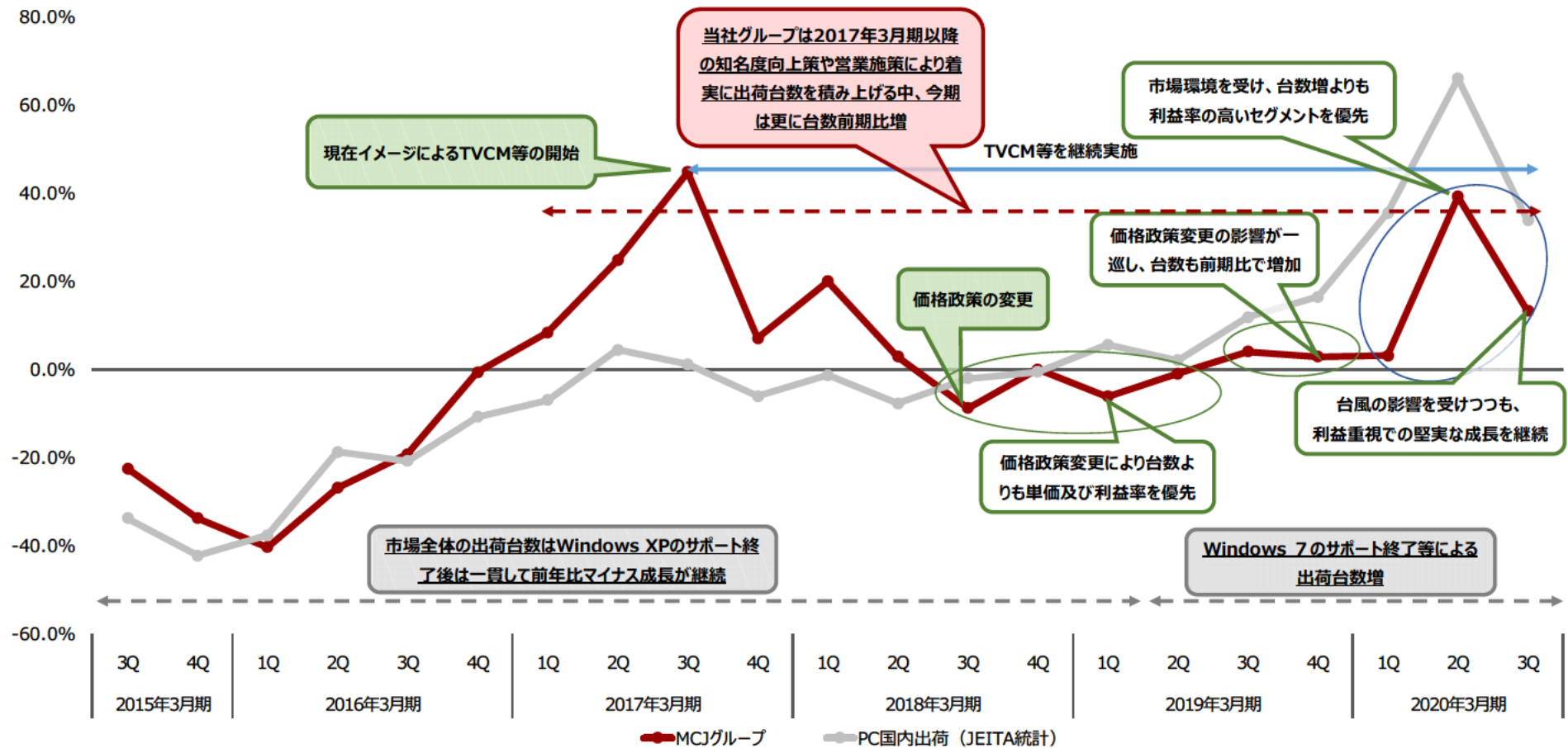


パソコン関連事業 (百万円)	2019年3月期 第3四半期		2020年3月期 第3四半期		前年同期比	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減比率
	売上高	96,081	97.4%	106,236	97.3%	10,154
営業利益	6,909	101.0%	9,872	101.2%	2,963	42.9%

※ 上記表には、連結消去及び全社費用等の金額が含まれていないため、「連結売上高」数値と各セグメント数値の合計値とが異なります。なお、構成比は、「連結売上高」数値を基に算出しております。

国内パソコン出荷台数増減率の推移

マーケット全体の需要が堅調に推移する中、過度に出荷台数増を追わず、引き続き利益率の高いセグメントに注力する方針を継続
台風の影響を受けつつも、利益重視での堅実な成長を継続



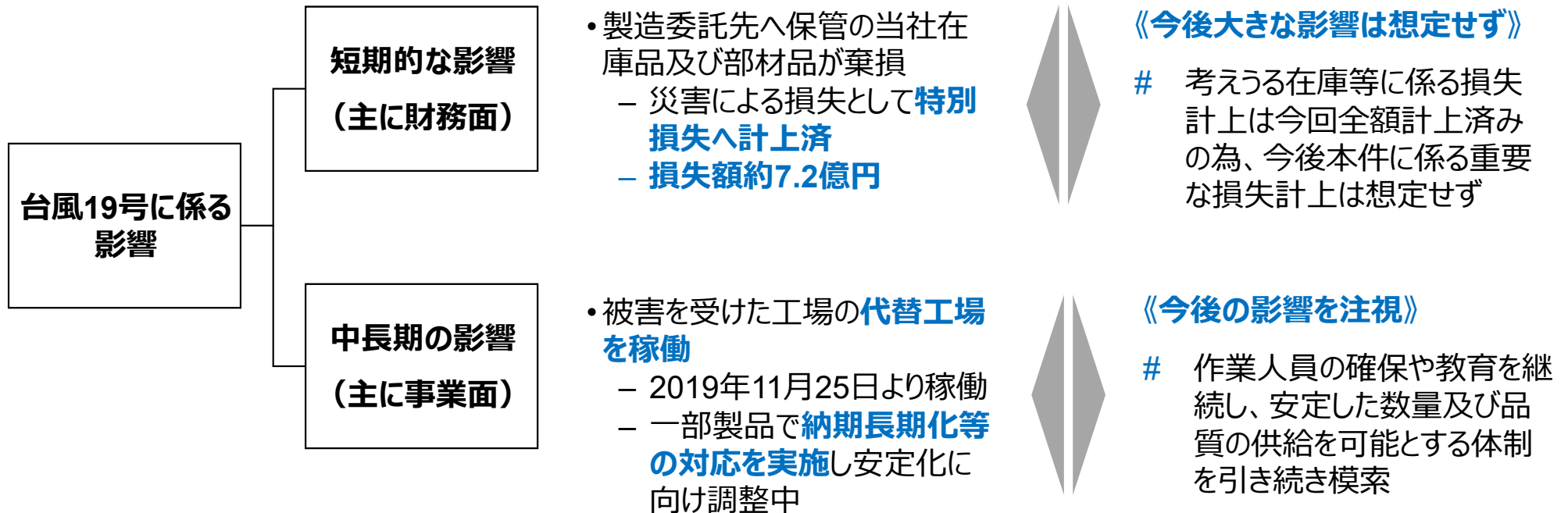
※ 上記グラフは、四半期（会計期間）ごとの出荷実績を前年同期と比較したものです。

台風19号の影響に関して

台風19号に係る足元及び今後見込まれる影響は以下の通り

具体的内容

今後の影響



【ご参考IRリリース】

2019年10月15日：台風19号による影響に関するお知らせ

2019年11月26日：台風19号による影響に関するお知らせ（第二報）

2020年2月5日：台風19号による影響に伴う特別損失の計上に関するお知らせ

再掲) 台風の影響に関して ～第2四半期決算説明会資料より抜粋の上注記追加～

2019年10月に発生した台風19号の影響により、外部委託先の在庫の一部に実害が発生
《2019年10月15日付にて適時開示》

《2020年3月期第2四半期決算短信より抜粋》

(重要な後発事象)

2019年10月に発生した台風19号の影響により、千曲川が氾濫し、当社子会社が一部製品の製造を委託している外部委託先の施設が浸水したため、在庫品及び部材品が被害を受けました。また、現在、デスクトップBTOパソコンの一部につきまして、納期及び生産に影響が出ております。

<業績に与える影響について>

本件が連結業績に与える影響は、現在調査中であります。

現時点においては実際に被った損害の範囲及び被害額、並びに今後の生産等に対する影響を精査中

➔ 在庫への実害を精査の上、**今後特別損失に計上予定**

※ (注記) 当第3四半期に災害による損失として計上済

セグメント情報 第3四半期 4月～12月実績

□ 総合エンターテインメント事業：株式会社aprecio、株式会社MID

【ネットカフェ、24時間フィットネス、ホテル運営事業】

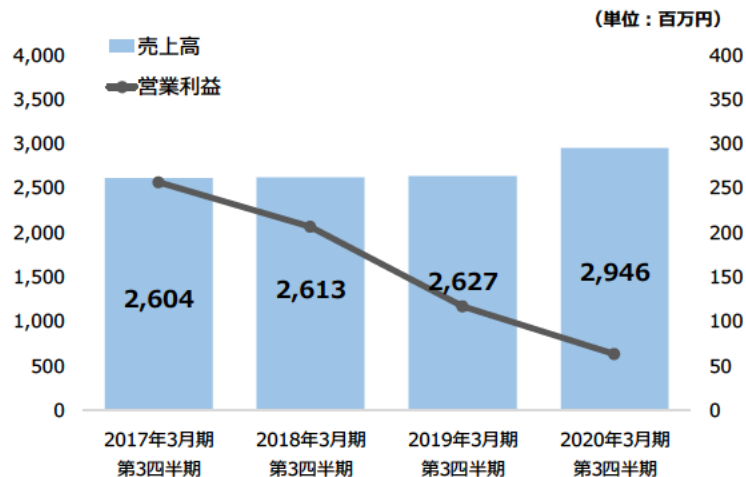


➤ 売上高 29億円（前年同期比12.1%増）

- ネットカフェ事業の既存店舗は前年同期比売上増も、不採算店舗撤退の影響で微減
- 新規事業として出店を強化している24時間フィットネス事業が堅調に推移し増収を牽引

➤ 営業利益 0.6億円（同45.1%減）

- ネットカフェ事業は前年同期比プラスを確保
- 24時間フィットネス事業は前期出店の店舗は黒字計上も、新規出店コストを主因として営業利益は前期を下回り着地
- ホテル運営事業は安定した利益を計上

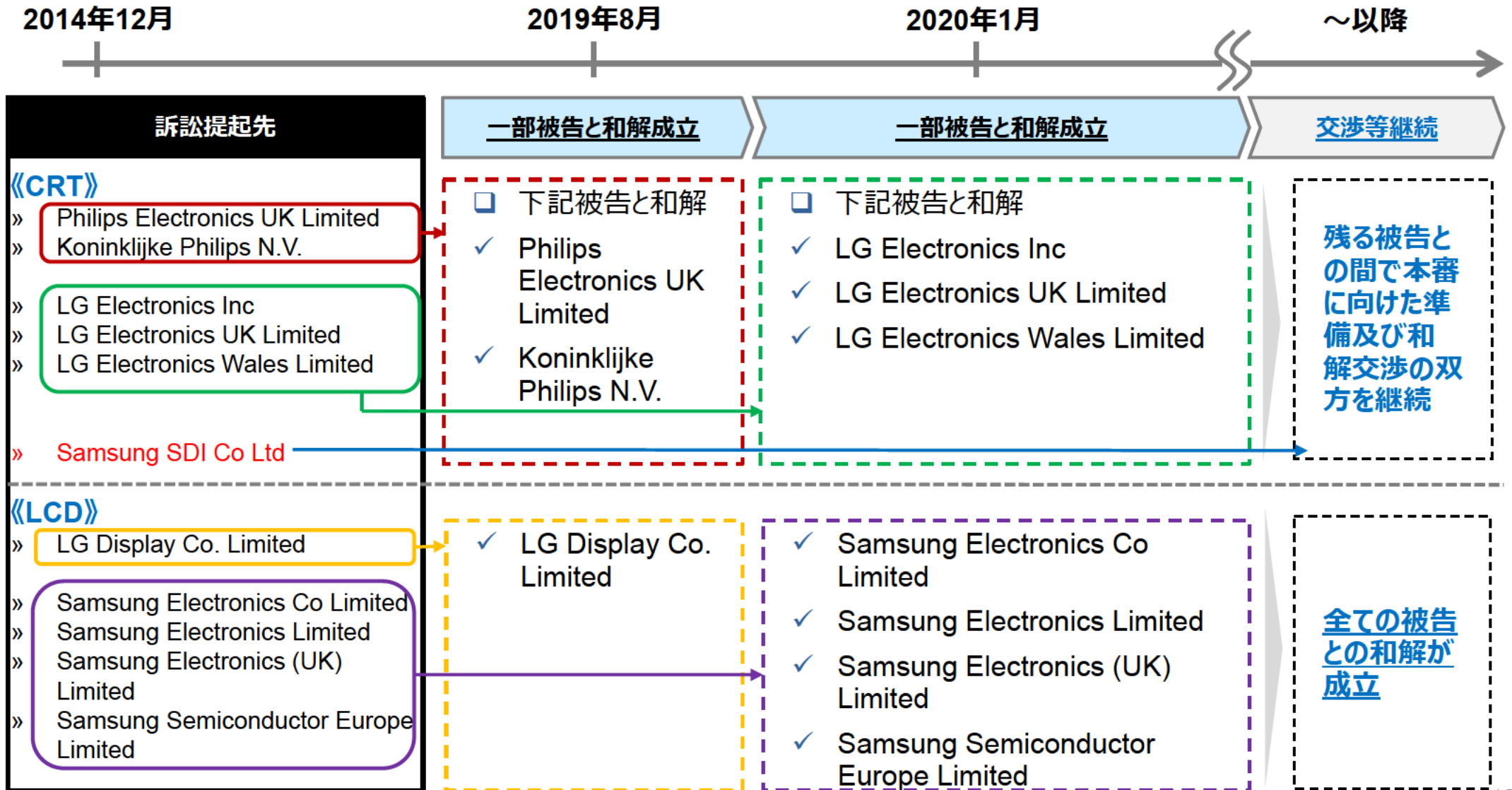


総合エンターテインメント事業 (百万円)	2019年3月期 第3四半期		2020年3月期 第3四半期		前年同期比	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減比率
売上高	2,627	2.7%	2,946	2.7%	318	12.1%
営業利益	116	1.7%	63	0.7%	△ 52	△ 45.1%

※ 上記表には、連結消去及び全社費用等の金額が含まれていないため、「連結売上高」数値と各セグメント数値の合計値とが異なります。なお、構成比は、「連結売上高」数値を基に算出しております。

欧州における訴訟に係る進捗に関して ～2020年2月5日時点～

2019年8月に続き2020年1月にも一部被告との和解が成立
引き続き残る被告との交渉等を継続し、可能な限り早期の全面解決を目指す



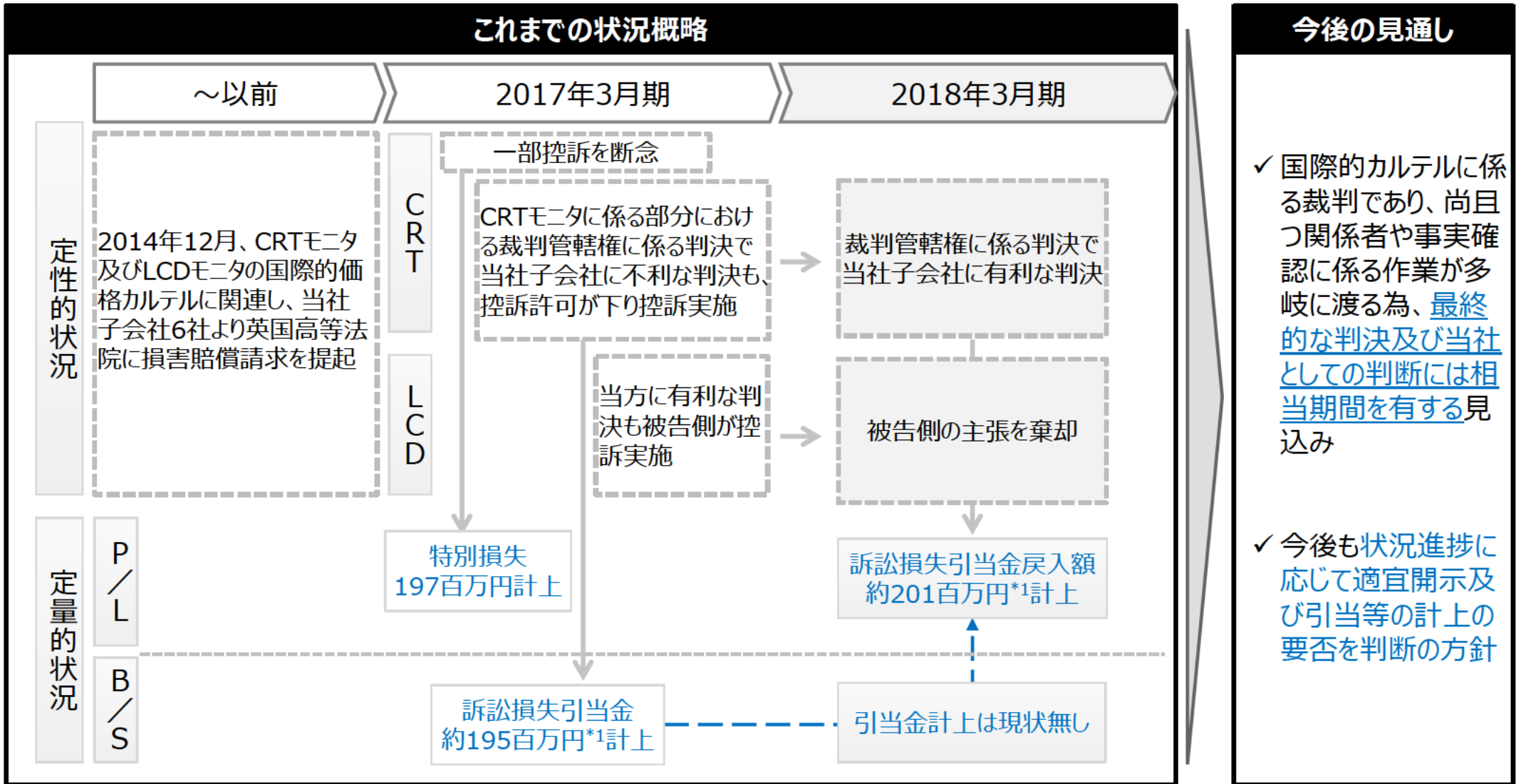
再掲) 欧州における訴訟に係る経緯 (1/2) ~2017年3月期末時点~

現時点では追加引当等は不要の状況も、解決には相当期間を有する見込み



再掲) 欧州における訴訟に係る経緯 (2/2) ~2018年3月期末時点~

現時点では追加引当等は不要の状況も、解決には相当期間を有する見込み



*1 上記差額は為替換算による

通期業績予想の修正について

台風被害に係る当期純利益への影響等を受けつつも、4年連続過去最高の売上及び各利益の更新を計画していた期初の2020年3月期通期業績予想を上方修正

2020年3月期通期業績予想の修正			
	2019年3月期実績	2020年3月期 期初業績予想	2020年3月期 業績予想
売上	137,264百万円	143,480百万円	148,000百万円
営業利益	9,688百万円	10,110百万円	12,700百万円
経常利益	9,690百万円	10,071百万円	12,800百万円
当期純利益	6,655百万円	6,821百万円	7,200百万円
一株当たり配当金	20円50銭	20円87銭	22円02銭

- 下記を勘案し通期業績予想を上方修正
 - » 上期のみならず、下期に入っても受注が好調なこと
 - » 台風被害を受けた製造等に係る対応の目途がある程度たったこと
 - » 上記対応により売上予想を合理的に組み立てる事が可能となったこと
 - » 台風被害による特損額の確定（第3四半期に約7.2億円を計上済）

株主還元 株主優待制度について

引き続き2020年3月期も株主優待制度を実施予定

① 1,000株以上

1万円相当の当社オリジナルカタログ
(グループ製品及び飲食料品を予定) より1点選択 + ②

<商品一例>

音声翻訳機 / 21.5型液晶ディスプレイ
ゲーミングキーボード・マウスセット / 国産牛すきやき肉
かに・いくらセット / アイスセット / 日本酒セット 等
※右記商品をご参考までに前期のものを掲載しておりますので
今期の商品とは異なる旨ご了承ください



② 100株以上1,000株未満

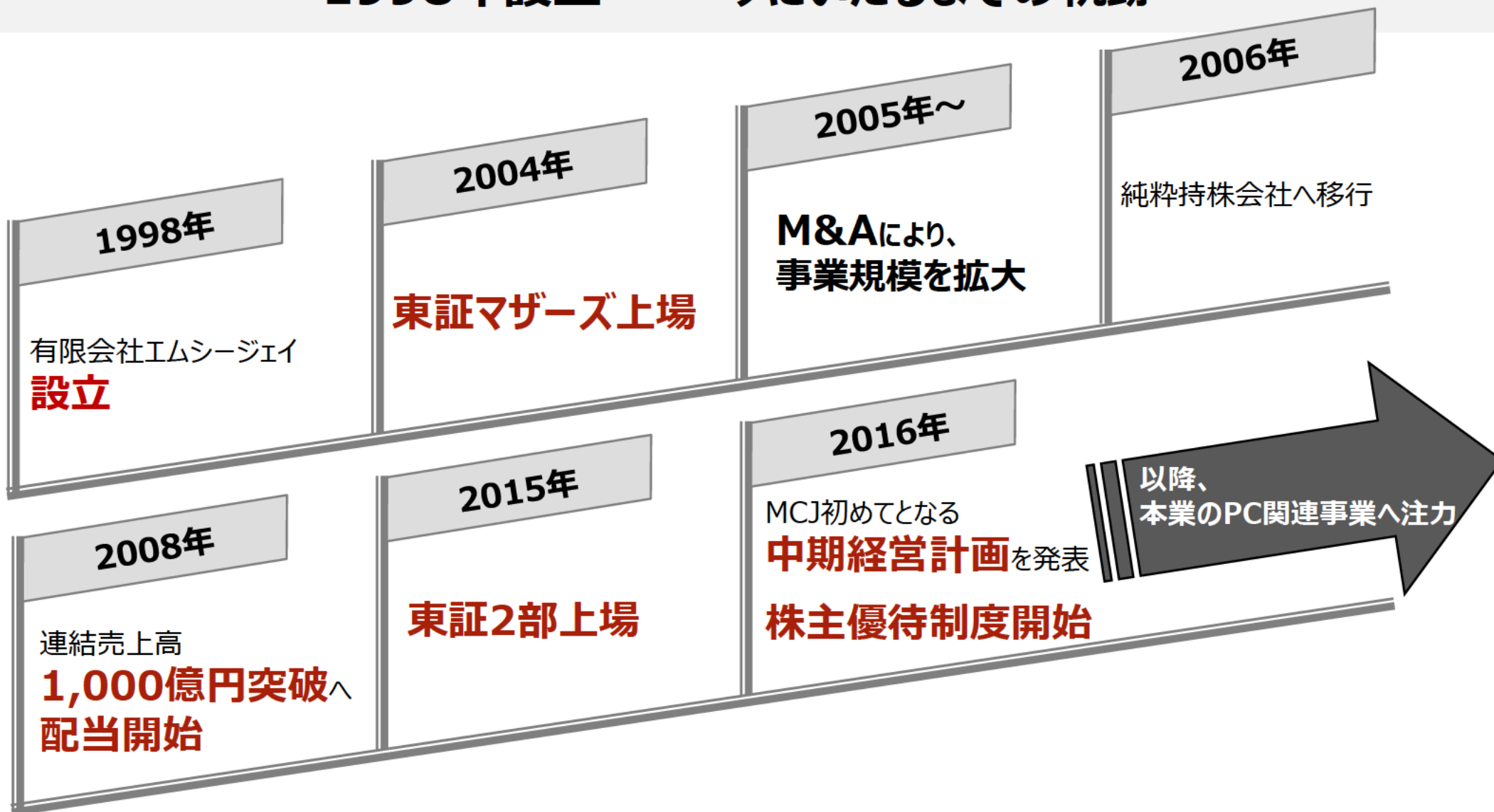
『パソコンワンコイン診断サービス』利用券
(500円×2枚)



Appendix

- 商号** : 株式会社MCJ (英語表記 MCJ Co.,Ltd.)
- 設立** : 1998年8月
- 代表者** : 代表取締役会長兼CEO 高島 勇二
- 資本金** : 3,868,102,900円
- 従業員数 (連結)** : 2,048名 (2019年12月末)
- 発行済株式数** : 101,774,700株 (同上)
- 証券コード** : 6670 (東京証券取引所第2部上場)

1998年設立 ～ 今にいたるまでの軌跡



MCJグループ 主要子会社紹介



長期的な経営ビジョン ～ハードウェア×サービスの両輪による成長～

経営ビジョン及び事業方針

相乗効果

取扱製品（ハード）
の拡充

コンテンツ・サービス分野
への事業領域の拡大

設定の背景/考え方

情報に「アクセスする、発信する、共有する」手段としてのデバイスの多様化とユーザーニーズの多様化

ハードウェア・サービスはそれぞれ独立関係ではなく、相互依存関係であり、ビジネスとしても一貫して捉えるのが自然

- 形は変われども情報への接点としてのハードウェアは無くならない
- ハードウェアは成長産業

- ハードウェアよりも事業ドメインは意外とスタティックな世界
- ハードウェア以上の成長ポテンシャル

方向性/目標

- PC、モニタへの注力は継続
 - » 日本・欧州における更なる成長を模索
- コンシューマーハードウェア / 法人向けハードウェア...
 - » 成長市場へのアクセスを図る

- 既存ハード事業と親和性のあるサービス等の開拓
 - » 日本市場を中心としてスタート
- コンシューマー/法人向けサービス...
 - » まずはスモールスタート

目標達成手段

- 自社グループによる開発
- アライアンス戦略による拡大
 - » M&A、ベンチャー投資、事業提携...

- M&Aによる事業ドメインの拡大
- アライアンスによるサービス多様化
 - » 当初はV B投資 / 少額M&Aにて着手

今回の中期経営計画の位置づけ

前回中期経営計画

～ 2019年3月期

既存事業の収益性強化と将来成長の
為の体制整備

- グループ会社の選択と集中
- 主要子会社の収益性強化プロジェクトを通じた成長投資及びステークホルダーへの還元余力の拡大
- M&A、ベンチャー投資を通じた地理的・製品軸拡大の為の基礎整備

基礎固めフェーズ

Step1

今回の中期経営計画

～ 2022年3月期

着実な事業拡大に向け、成長と投資
のバランスを図る

- 国内PC事業、海外モニタ事業の着実な拡大による基礎収益の最大化
- バリューチェーン軸×製品軸での拡大投資《既存事業強化・発展》
- 将来ビジョン実現に向けて“右側部分”への着手・投資《事業多角化》
- 更なる成長に向けた社内体制整備

事業・収益多様化

Step2

今後の中期経営計画

～以降の期間

第1回及び第2回の中計を経て、長期ビジョン実現を図る時期

- 長期経営ビジョン実現に向けた先行投資の刈り取り施策
- ……

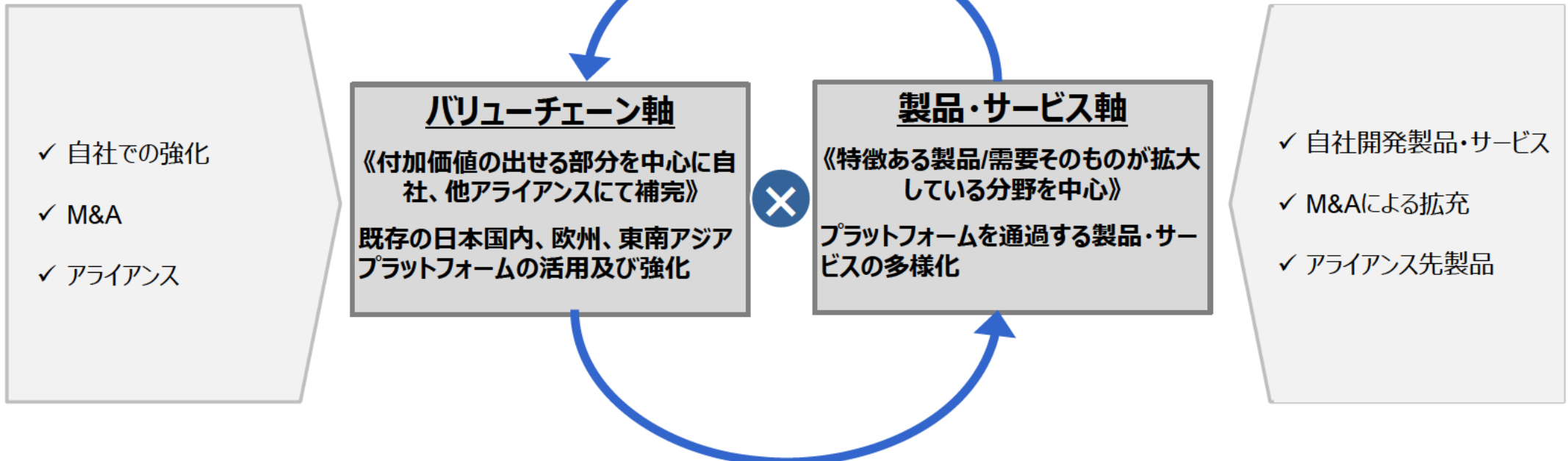
収益拡大期

Step3

高まった収益基盤の強化・投資強化のバランスを取り、将来ビジョン実現の第一歩を踏み出す

“バリューチェーン×製品・サービス軸”拡大戦略 (1/2)

製品・サービス面での多様化を通じて、プラットフォーム自体の価値を高め、販売先 / 収益の多様化を図る



自社の持つビジネスプラットフォーム能力を強化・構築することで、“載せる”製品・サービスを拡充する余地を高める

自社プラットフォーム（バリューチェーン・顧客網）の維持・強化及び“載せる”製品の多様化を図る

“バリューチェーン×製品・サービス軸”拡大戦略 (2/2)



日本：HW製造・販売・メンテプラットフォーム



《例》
ハードウェア取り扱いネットワーク / 個人・法人向けビジネス

- 個人：特徴のある製品・サービスの強化 《ニッチ深堀》
- 法人向け：需要ある製品・サービスの強化 《成長市場の開拓》

欧州：HW販売プラットフォーム



《例》
域内モニタ販売ネットワーク

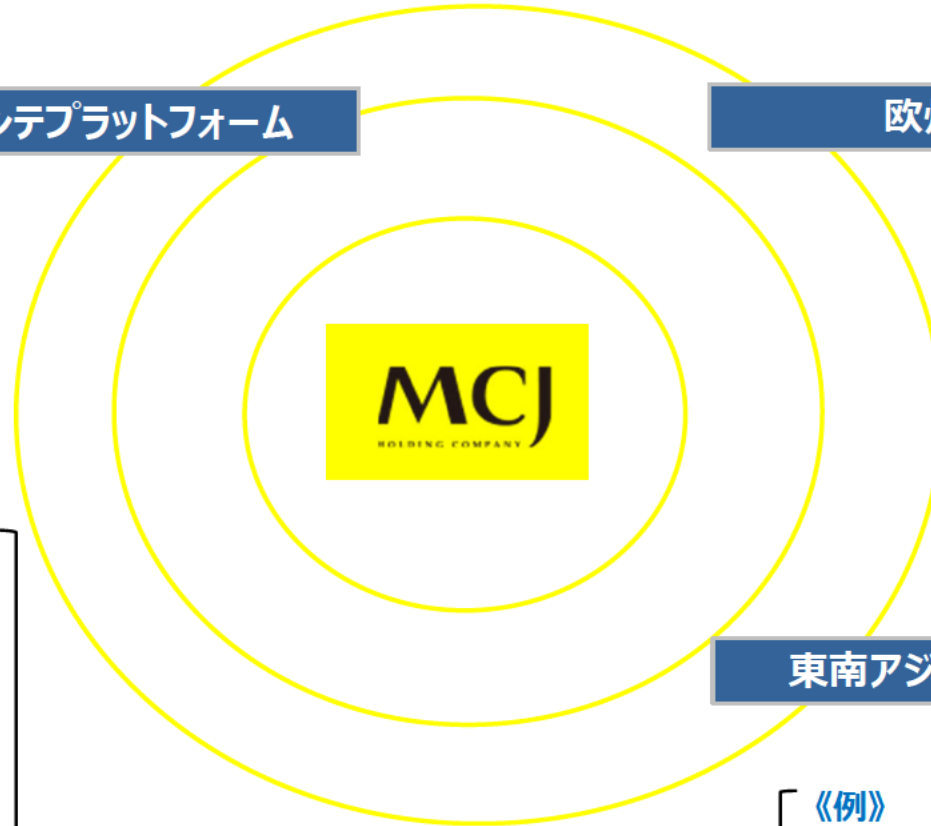
- 地理的なビジネスの拡大
- モニタ以外の法人向け製品拡販

東南アジア：HW修理メンテプラットフォーム



《例》
リペアノウハウ、ネットワーク

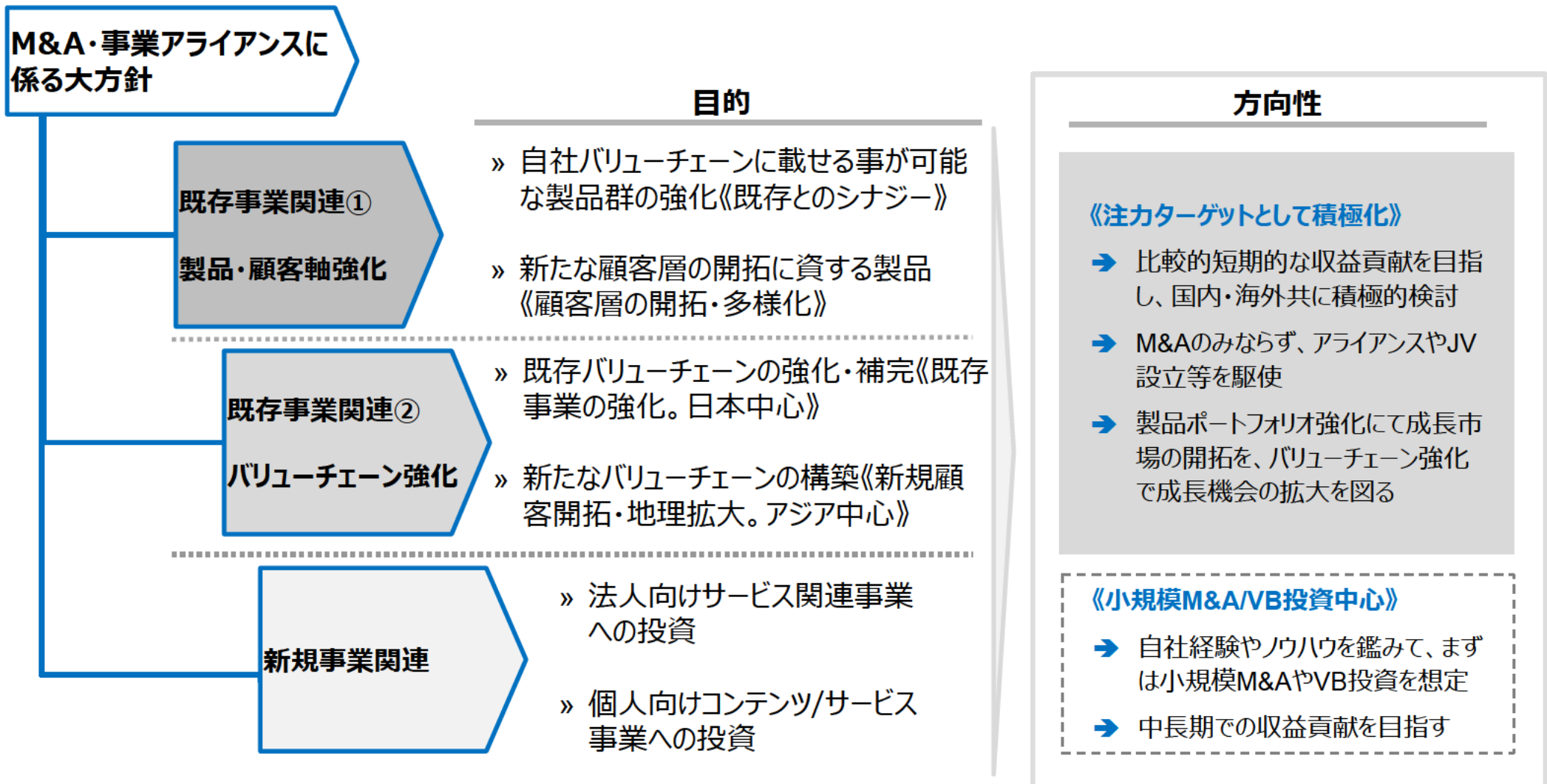
- 地理的なビジネスの拡大
- 取扱製品・顧客層の拡大



各プラットフォームを付加価値面で強化・拡大し、取り扱う製品・サービスの多様化を図ることで顧客基盤及び収益機会の拡大を狙う

中計期間におけるM&A・アライアンス方針 (1/2)

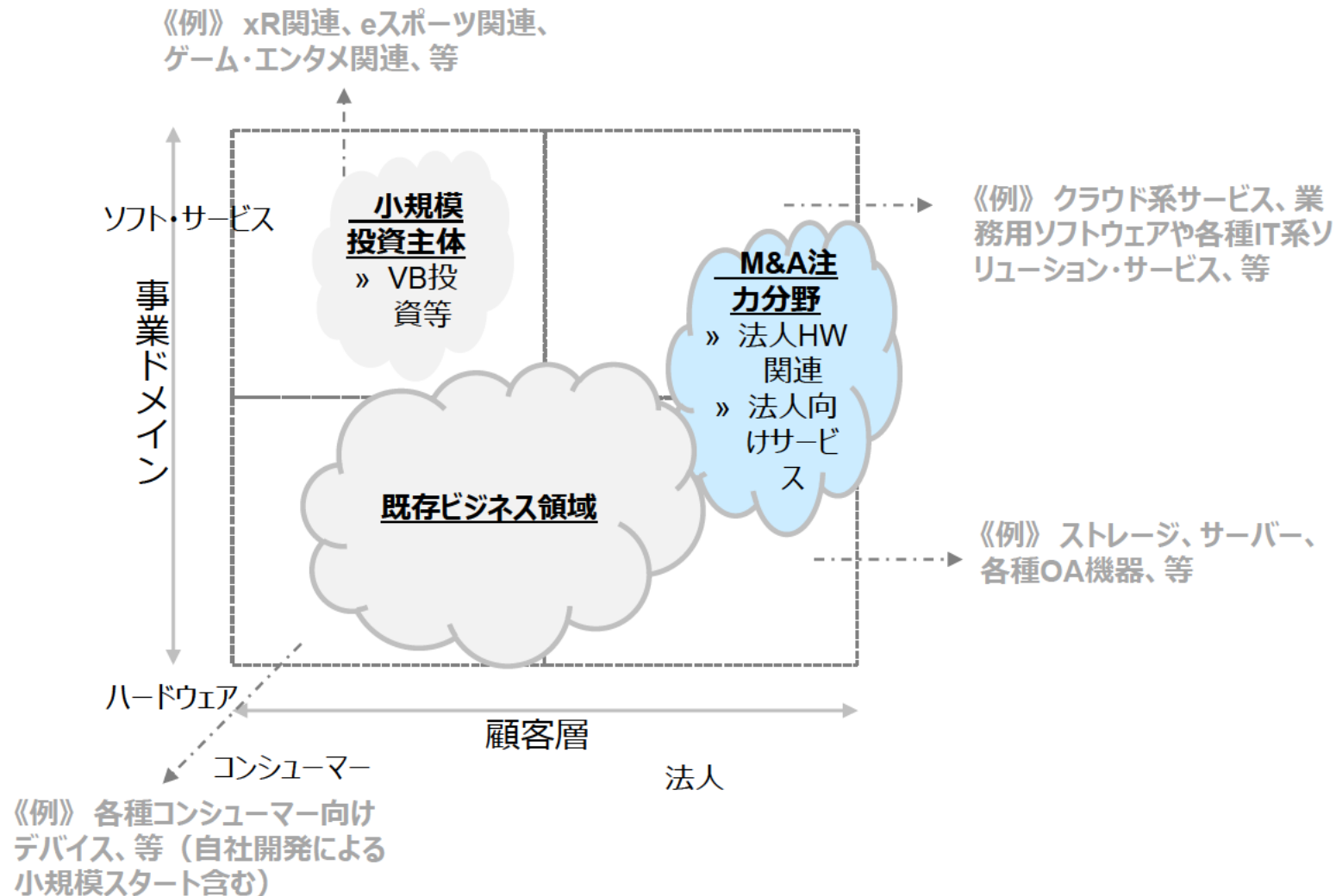
- M&A・アライアンス戦略に係る方針は以下の通り
 - 既存事業強化を軸としつつ、将来の種まきを過度なリスクを取らない範囲で実行



中計期間におけるM&A・アライアンス方針 (2/2)



日本国内におけるM&A/投資テーマイメージ (現時点想定)



経営上重視するKPI



重要視するKPI	実績数値及び目標数値		
	2016年3月期実績	2019年3月期実績	新中期経営計画期間における目標
営業利益率 <営業利益/売上高>	5.0%	7.1%	➡ 6~7%程度 連結ベースで概ね6%~7%程度を 目安に事業運営及びポートフォ リオ管理を実施
ROIC <NOPAT/事業性投下資本>	12.4%	17.6%	➡ 12%以上 エクイティースプレッドを確実に取 れる事を前提とし、資本効率を 意識した事業運営及びポート フォリオ管理を実施。その前提で 下限を12%と設定
ROE <当期純利益/期中平均株主 資本>	13.0%	18.3%	➡ 12%以上 エクイティースプレッドを確実に取 れる事を前提とし、資本効率を 意識した事業運営及びポート フォリオ管理を実施。その前提で 下限を12%と設定
配当性向 <配当総額/当期純利益>	20.5%	30.2%	➡ 30%以上 下限を30%と設定し、M&Aを含 む成長投資機会との兼ね合いに て都度判断
DOE <ROE×配当性向>	2.7%	5.5%	➡ 4.5%程度 成長投資と株主還元のバランスを 意識した経営を行うべく、今回新 たに設定

免責事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提として作成されており、実際の業績等は様々な要因によりこれらの見通しとは異なる可能性があります。

当社は、これらの将来の見通しに関する事項を常に改定する訳ではなく、またその責任も有しません。

尚、実際の業績等に影響を与える主な項目例は以下の通りとなりますが、将来見通しに影響を与える項目はこれらに限定されるものではありません。

- » 当社グループの事業領域を取り巻く各種経済情勢
- » 当社グループの製品・サービスに対する需要
- » 新製品等開発に係る当社グループの能力及び新製品・サービスの動向
- » M&Aや他社との事業等の提携
- » 資金調達環境、為替動向等の財務を取り巻く環境
- » 事故・自然災害等

< IR及び本資料に関するお問い合わせ >

株式会社MCJ
経営企画室 広報IR担当

Mail : ir-otoiawase@mcj.jp
HP : www.mcj.jp/

M

C

J

M

C

J

MCJ
HOLDING COMPANY